

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 10 10	中期総合計画主要施策番号	3-07,5-04	担当課	部・課	健康福祉部 こども・家庭課	
事業名	女性保護事業				内 線	2355	
					E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S 3 2 ~	根拠法令等	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、長野県配偶者からの暴力の防止及び被害者のための支援基本計画				
実施方法	県が直接及び、母子生活支援施設等へ委託し実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	配偶者からの暴力(DV)の防止等に関する啓発活動を行い、保護を必要とする女性の早期発見に努め、適切な支援を行う。				
	対 象	DV被害者その他要保護女子				
	目指すべき姿	DV被害者等の保護、救済を図り、自立を支援する。				
	事業内容	・女性相談センターの運営を行う。 ・保護が必要な女性の一時保護及び女性保護施設への入所支援を行う。 ・DVの防止に関する啓発(講演会)、広報を行う。				

  

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・賃金(調理員)2,863千円 ・需用費(賄材料費、消耗品費等)3,801千円 ・委託料8,783千円 他
	最終予算額 (A)	千円	26,896	29,814	22,364	
	決 算 額 (B)	千円	21,439	21,718		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	13,847	15,430	13,499	
	概 算 従事する職員数	人	5.70	5.70	5.70	
	人件費 概算人件費 (C)	千円	47,663	47,071	47,071	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	69,102	68,789	69,435	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	効率指標 計算式 概算事業費/(一時保護実人員+女性保護施設入所実人員)
	一時保護実人員(本人のみ)(活)	人	56	49		
	女性保護施設入所実人員(本人のみ)(活)	人	8	11		
	緊急避難人数(活)	人	85	70		
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円	1080.5	1143.3		

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分  b 期待どおり
	DV防止等に関する啓発活動を行い、保護を必要とする女性の早期発見に努め、適切な支援を行う。		・支援が必要な被害者に対し、必要な支援を行った。 ・DV防止講演会を(全県対象:参加者約120名)開催し、啓発活動を行った。		

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・一時保護実人員、緊急避難ともに微減。女性保護施設への入所は微増。 ・売春防止法第34条により婦人相談所は県に設置義務があり、県関与の見直しについては当面余地がない。 ・市町村においても配偶者暴力相談支援センターの設置が努力義務化されているが、現在のところ設置の動きはない。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・保護を必要とする被害者に対し、引き続きその受入れ体制の充実を図る。 ・外国人被害者、男性相談者等対応困難事例の体制の充実を図る。 ・同伴児童のための対応等指導員を配置することによって一時保護所の同伴児童に対する支援を円滑に行うことができたが、指導員の配置は平成23年度までの基金事業であったため、今後の対応を検討する。				
	特記事項					